	数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、平成26年に財政再計算が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、財政再計算の期間（５年）に合わせて償却しております。
③　環境安全対策引当金	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法によって処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、保管中であるポリ塩化ビフェニル廃棄物について、中間貯蔵・環境安全事業株式会社（法人番号2010401053420）から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。
⑶　有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。
⑷　たな卸資産の評価基準及び評価方法	平均原価法による低価法を採用しております。
⑸　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
⑹　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法	
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率	10年利付国債の平成28年３月末利回りがマイナスとなっていることから、０％で計算しております。
⑺　消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
⑻　会計処理の変更	
改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の適用	改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,276,948,502円増加し、特別損失の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として同額計上しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益、当期純利益及び当期総利益への影響は軽微であります。

（注記事項）

固定資産の減損関係

⑴　減損を認識した固定資産

①　固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名　称	用　途	種　類	場　所	帳簿価額（減損前）	減損損失	帳簿価額（減損後）
広島支局・旧溶解設備	事業用	構築物	広島県広島市佐伯区五日市中央	8,632,430円	8,632,426円	4円
		機械装置		93,348,508円	93,348,498円	10円

②　減損の認識に至った経緯等

旧溶解設備は、新溶解設備が安定稼働するまでのバックアップ設備として保有しているものですが、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたことから、減損を認識しました。回収可能サービス価額は、正味売却価額を採用し、資産１件につき備忘価額１円とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上いたしました。

⑵　使用しないという決定を行った固定資産

①　固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

施　設　名	用　途	種　類	場　所	帳簿価額（27年度末現在）
本局・北宿舎１・２号棟	職員の宿舎	建物	大阪府大阪市北区天満	8,999,507円
東京支局・北宿舎		建物	東京都豊島区東池袋	4,752,975円
東京支局・南宿舎		建物		3,342,334円
東京支局・西巣鴨宿舎		建物	東京都豊島区西巣鴨	21,754,935円
		土地		783,792,000円
東京支局・新座宿舎		建物	埼玉県新座市菅沢	23,567,160円
		土地		193,426,765円
広島支局・西山宿舎		建物	広島県広島市佐伯区皆賀	25,175,710円
		土地		52,669,011円

注　これらの固定資産については、使用しなくなる時期は未定です。

②　使用しないという決定を行った経緯及び理由

独立行政法人の職員宿舎の見直し計画（平成24年４月３日行政改革実行本部決定）を踏まえ、職員宿舎の見直し実施計画を策定し、廃止する宿舎を具体的に決定したため。

なお、東京支局宿舎については、職員宿舎の見直し計画において、東京支局移転予定地への集約化を行うこととしております。

③　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

建物については資産１件につき備忘価額１円、土地については外部専門家の評価額を回収可能サービス価額として、減損額を算出することを予定しています。

⑶　使用可能性が著しく低下しているか低下する見込みの固定資産

①　固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

施　設　名	用　途	種　類	場　所	帳簿価額（27年度末現在）
東京支局・庁舎及び工場	事業用	建物	東京都豊島区東池袋	144,372,538円
		構築物		13,820,816円
		機械装置		192,625,667円
		車両運搬具		1,190,036円
		工具器具備品		22,306,049円